

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成26年12月19日

【中間会計期間】 第167期中(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

【会社名】 四国瓦斯株式会社

【英訳名】 SHIKOKUGAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 眞 鍋 次 男

【本店の所在の場所】 愛媛県今治市南大門町二丁目 2 番地の 4

【電話番号】 0898(32)4500 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理資材部長心得 原 田 啓 司

【最寄りの連絡場所】 愛媛県今治市南大門町二丁目 2 番地の 4

【電話番号】 0898(32)4500 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理資材部長心得 原 田 啓 司

【縦覧に供する場所】 四国瓦斯株式会社高知支店
(高知市棧橋通五丁目 1 番51号)
四国瓦斯株式会社高松支店
(高松市松福町一丁目 3 番 8 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第165期中	第166期中	第167期中	第165期	第166期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	23,812,779	24,619,391	25,737,102	49,063,701	51,535,150
経常利益 (千円)	172,339	369,725	801,055	950,584	1,223,310
中間(当期)純利益 (千円)	194,894	248,093	484,679	772,992	836,345
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	104,590	249,453	652,754	925,925	824,673
純資産額 (千円)	24,345,253	25,200,010	25,991,372	25,166,239	25,509,799
総資産額 (千円)	52,754,248	50,611,390	49,446,441	52,871,437	51,313,595
1株当たり純資産額 (円)	678.07	701.93	724.13	700.97	710.66
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	5.42	6.91	13.50	21.52	23.29
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.1	49.8	52.6	47.6	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,275,175	3,265,130	2,454,675	6,394,631	7,031,089
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,657,499	1,871,454	2,518,108	3,270,720	3,554,621
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	715,784	1,388,542	1,160,945	2,822,507	2,742,904
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,221,395	1,626,041	1,130,093	1,620,907	2,354,471
従業員数 (名)	783	777	774	778	767

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第165期中	第166期中	第167期中	第165期	第166期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	16,670,194	17,047,004	17,695,929	36,512,036	38,224,076
経常利益又は 経常損失() (千円)	511,836	485,389	10,072	5,808	250,817
当期純利益又は 中間純損失() (千円)	191,339	258,197	7,968	352,292	287,077
資本金 (千円)	1,800,347	1,800,347	1,800,347	1,800,347	1,800,347
発行済株式総数 (千株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額 (千円)	14,421,179	14,731,866	15,200,186	15,204,620	15,263,121
総資産額 (千円)	41,674,109	38,951,505	37,429,843	40,848,203	38,495,117
1株当たり配当額 (円)				6.00	5.00
自己資本比率 (%)	34.6	37.8	40.6	37.2	39.6
従業員数 (名)	491	482	479	489	477

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	540
L P G	204
その他	30
合計	774

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(名)	479
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の売上高は、ガス売上の増加等により前中間連結会計期間に比べ1,117,711千円(4.5%)増加し、25,737,102千円となりました。

費用については、原料価格の高騰等により前中間連結会計期間に比べ707,797千円(2.9%)増加し、24,988,673千円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ409,914千円(121.1%)増加し、748,428千円となりました。経常利益は前中間連結会計期間に比べ431,330千円(116.7%)増加し、801,055千円となり、中間純利益は前中間連結会計期間に比べ236,585千円(95.4%)増加し、484,679千円となりました。

セグメントは、次のとおりであります。

ガス

当セグメントにおける売上高は、ガス販売量の増加等により、前中間連結会計期間に比べ564,805千円(3.3%)増加し、17,705,985千円となりました。

費用については、原料価格の高騰等の影響はあったものの、天然ガス転換作業にかかる費用の償却が平成25年度をもって終了したことにより、前中間連結会計期間に比べ3,763千円(0.0%)減少し、17,744,558千円となり、セグメント損失(営業損失)は、568,569千円(93.6%)改善し、38,573千円となりました。

LPG

当セグメントにおける売上高は、ガス販売量の増加等により、前中間連結会計期間に比べ480,762千円(6.4%)増加し、8,031,298千円となりました。

費用については、原料価格の高騰等の影響により、前中間連結会計期間に比べ556,151千円(8.2%)増加し、7,375,736千円となり、セグメント利益(営業利益)は、75,388千円(10.3%)減少し、655,562千円となりました。

その他

当セグメントにおける売上高は、太陽光発電所を新設したこと等から、前中間連結会計期間に比べ70,832千円(13.6%)増加し、591,260千円となりました。

費用については、収益の増加に対応し、前中間連結会計期間に比べ147,449千円(40.3%)増加し、513,147千円となり、セグメント利益(営業利益)は、76,616千円(49.5%)減少し、78,113千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べ495,947千円(30.5%)減少し、1,130,093千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ810,455千円(24.8%)減少し、2,454,675千円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が増加したものの、仕入債務が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ646,653千円(34.6%)減少し、2,518,108千円となりました。これは、主に定期預金の預け入れによる支出が増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ227,597千円(16.4%)増加し、1,160,945千円となりました。これは、主に借入金返済額の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ連結決算においては、「ガス事業」が当社グループ業績におけるウエイトが高く、当該事業が当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下は「ガス事業」について記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)
ガス(千 m^3)	86,622	87,730

(注) 本報告書でのガス量は、すべて1 m^3 当たり46MJ換算で表示しております。

(2) 受注実績

ガスについては、事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社は四国内の松山市、高知市、徳島市、高松市など9市4町を供給エリアとし、ガスを製造工場から導管により直接お客様に販売しております。

ガス販売実績

ガス販売実績は次のとおりであります。

区分		前中間連結会計期間 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)	
		数量(千 m^3)	金額(千円)	数量(千 m^3)	金額(千円)
ガス 販売量	家庭用	21,487	6,264,091	21,902	6,444,250
	業務用	65,164	6,871,330	66,314	7,385,039
	計	86,651	13,135,421	88,216	13,829,289
期末お客様数(戸)		271,177		269,288	

- (注) 1 業務用は、商業用、工業用、医療用、学校用等の総括であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 ガス事業の性質上、売上高において著しい季節的変動があります。
 4 総販売実績に対する割合が100分の10以上の主要な販売先はありません。

ガス料金

当社は、天然ガス転換作業の費用に係る償却が平成25年度をもって終了することを主な理由とする一般ガス供給約款の変更について、平成26年3月20日付で四国経済産業局長より認可を受け、同年4月1日より新料金を適用しております。

下記区分による基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・Dのいずれかの料金表が適用されます。

料金表種別	1か月の使用量	基本料金(税込) (1か月につき)	基準単位料金(税込) (1m ³ につき)
A	0m ³ から10m ³ まで	835.92 円	307.82 円
B	10m ³ をこえ20m ³ まで	1,216.08	269.80
C	20m ³ をこえ100m ³ まで	2,765.88	192.31
D	100m ³ をこえる場合	3,695.76	183.01

- (注) 1 基本料金はガスメーター1個についての料金であり、従量料金は使用量に基準単位料金の単価を乗じて算定します。
- 2 ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から起算して30日目)を経過した後に支払われる場合には、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課されます。
- 3 上記の料金は平成26年4月1日から適用しており、為替レートや原料価格等による原料費の変動をガス料金に反映させる原料費調整制度を採用しております。
 原料費調整の必要が生じた場合には、上記従量料金単価(基準単位料金)に替えて調整単位料金が適用されております。
- 4 平成26年4月から平成26年9月検針分の従量料金については、次のとおり調整を行った調整単位料金が適用されております。

料金適用期間 (検針分)	1m ³ 当たり調整額(税込)
平成26年4月	4.21 円
平成26年5月	+6.90
平成26年6月	+7.52
平成26年7月	+6.90
平成26年8月	+5.82
平成26年9月	+4.84

- 5 これ以外にガス空調を使用する場合や、ガス使用状況が一定の条件を満たす場合に適用される選択約款料金や、個別交渉による大口需要家向け料金があります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、経済対策や所得雇用環境の改善などを背景に、堅調な民需や高水準の公共投資にも支えられ、景気は緩やかな回復軌道を描きました。しかし、先行きにつきましては、海外景気の下振れが引き続き我が国の景気を押し下げるリスクとなっており、今後の経済活動への影響が懸念されております。

エネルギー業界におきましては、電気事業の自由化が決定し、ガス事業においても自由化に向けた具体的な検討が進められております。このような状況のもと、本年4月に策定されたエネルギー基本計画のなかで、天然ガスは重要なエネルギー源と位置付けられ、今後益々大きな役割が期待されております。

このような状況の中、当社及び連結子会社は懸命な営業活動に努めてまいりました結果、売上高はガス販売量の増加等により、前中間連結会計期間に比べ1,117,711千円（4.5%）増加し、25,737,102千円となりました。

営業利益は、前中間連結会計期間に比べ409,914千円（121.1%）増加し、748,428千円となり、経常利益は前中間連結会計期間に比べ431,330千円（116.7%）増加し、801,055千円となりました。

また、中間純利益は前中間連結会計期間に比べ236,585千円（95.4%）増加し、484,679千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は、固定資産の償却等により、前連結会計年度末に比べ1,867,154千円（3.6%）減少し、49,446,441千円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、長期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ2,348,727千円（9.1%）減少し、23,455,068千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べ481,573千円（1.9%）増加し25,991,372千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べ495,947千円(30.5%)減少し、1,130,093千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ810,455千円(24.8%)減少し、2,454,675千円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が増加したものの、仕入債務が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ646,653千円(34.6%)減少し、2,518,108千円となりました。これは、主に定期預金の預け入れによる支出が増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ227,597千円(16.4%)増加し、1,160,945千円となりました。これは、主に借入金返済額の減少によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	全支店	ガス	本支管	977,766	平成26年9月	工事延長数 15km

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中又は実施中の重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	非上場、非登録	単元株式数は1,000株であります。
計	36,000,000	36,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日		36,000,000		1,800,347		327,968

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,750	4.86
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5番地の1	1,750	4.86
四国瓦斯従業員持株会	今治市南大門町二丁目2番地の4	1,566	4.35
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	1,390	3.86
株式会社四国銀行	高知市南はりまや町1丁目1番1号	1,141	3.17
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	1,033	2.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	843	2.34
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町二丁目一番地	810	2.25
東芝ライテック株式会社	横須賀市船越町1丁目201番地1	793	2.20
株式会社香川銀行	高松市亀井町6番地1	784	2.18
計		11,863	32.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 106,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,439,000	35,439	
単元未満株式	普通株式 455,000		
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		35,439	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式859株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 四国瓦斯株式会社	今治市南大門町 二丁目2番地の4	106,000		106,000	0.30
計		106,000		106,000	0.30

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	240	240	240	240	240	240
最低(円)	240	240	240	240	240	220

(注) 当社の株式は非上場、非登録であり、上記株価は四国新聞に掲載されております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、愛光監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	8,819,854	8,307,368
供給設備	22,481,893	22,160,602
業務設備	3,771,576	3,704,806
その他の設備	2,557,213	2,745,748
建設仮勘定	658,904	634,899
有形固定資産合計	1, 2 38,289,442	1, 2 37,553,424
無形固定資産		
その他無形固定資産	236,168	219,644
無形固定資産合計	236,168	219,644
投資その他の資産		
投資有価証券	1,742,823	1,916,972
長期貸付金	405,079	391,510
退職給付に係る資産	108,366	132,592
繰延税金資産	1,276,763	1,192,624
その他投資	351,352	337,706
貸倒引当金	25,714	16,000
投資その他の資産合計	3,858,670	3,955,406
固定資産合計	42,384,282	41,728,476
流動資産		
現金及び預金	2,414,121	1,993,643
受取手形及び売掛金	4,238,475	3,348,798
たな卸資産	1,333,375	1,332,004
繰延税金資産	251,766	290,039
その他流動資産	713,271	777,034
貸倒引当金	21,697	23,556
流動資産合計	8,929,313	7,717,965
資産合計	51,313,595	49,446,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2 10,004,840	2 8,797,260
役員退職慰労引当金	101,166	95,020
ガスホルダー修繕引当金	170,639	174,558
退職給付に係る負債	3,412,283	3,465,896
その他固定負債	393,202	294,806
固定負債合計	14,082,132	12,827,541
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2 2,713,380	2 2,640,950
買掛金	6,062,010	5,108,383
短期借入金		300,000
未払金	846,392	645,692
未払費用	652,401	699,083
未払法人税等	654,026	517,161
前受金	104,598	119,991
賞与引当金	474,602	473,885
その他流動負債	214,252	122,379
流動負債合計	11,721,664	10,627,527
負債合計	25,803,796	23,455,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,347	1,800,347
資本剰余金	327,968	327,968
利益剰余金	22,963,355	23,277,430
自己株式	22,965	23,541
株主資本合計	25,068,706	25,382,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705,434	825,261
退職給付に係る調整累計額	264,341	216,093
その他の包括利益累計額合計	441,092	609,168
純資産合計	25,509,799	25,991,372
負債純資産合計	51,313,595	49,446,441

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1 24,619,391	1 25,737,102
売上原価	15,839,788	16,879,230
売上総利益	8,779,603	8,857,871
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	2 7,230,963	2 6,817,021
一般管理費	3 1,210,125	3 1,292,421
供給販売費及び一般管理費合計	8,441,088	8,109,443
営業利益	338,514	748,428
営業外収益		
受取利息	2,873	5,123
受取配当金	15,119	15,577
ガス導管移設補償料	38,285	23,195
CNG収入	31,161	34,584
設備売却益	19,145	
雑収入	45,680	79,956
営業外収益合計	152,266	158,436
営業外費用		
支払利息	108,773	96,945
雑支出	12,282	8,864
営業外費用合計	121,056	105,810
経常利益	369,725	801,055
特別利益		
ガス熱量変更引当金取崩し	125,877	
特別利益合計	125,877	
税金等調整前中間純利益	495,602	801,055
法人税、住民税及び事業税	357,946	349,509
法人税等調整額	110,437	33,133
法人税等合計	247,508	316,376
少数株主損益調整前中間純利益	248,093	484,679
中間純利益	248,093	484,679

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	248,093	484,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,360	119,827
退職給付に係る調整額		48,247
その他の包括利益合計	1,360	168,075
中間包括利益	249,453	652,754
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	249,453	652,754

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,800,347	327,968	22,342,421	21,603	24,449,133	717,106		717,106	25,166,239
当中間期変動額									
剰余金の配当			215,411		215,411				215,411
中間純利益			248,093		248,093				248,093
自己株式の取得				271	271				271
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						1,360		1,360	1,360
当中間期変動額合計			32,681	271	32,410	1,360		1,360	33,770
当中間期末残高	1,800,347	327,968	22,375,103	21,875	24,481,543	718,466		718,466	25,200,010

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,800,347	327,968	22,963,355	22,965	25,068,706	705,434	264,341	441,092	25,509,799
会計方針の変更による 累積的影響額			8,874		8,874				8,874
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,800,347	327,968	22,972,229	22,965	25,077,580	705,434	264,341	441,092	25,518,673
当中間期変動額									
剰余金の配当			179,478		179,478				179,478
中間純利益			484,679		484,679				484,679
自己株式の取得				576	576				576
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						119,827	48,247	168,075	168,075
当中間期変動額合計			305,200	576	304,624	119,827	48,247	168,075	472,699
当中間期末残高	1,800,347	327,968	23,277,430	23,541	25,382,204	825,261	216,093	609,168	25,991,372

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	495,602	801,055
減価償却費	2,481,058	2,244,937
繰延資産償却額	242,612	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	57,752	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	91,068
受取利息及び受取配当金	17,993	20,700
支払利息	108,773	96,945
有形固定資産売却損益(は益)	15,413	12,339
ガス熱量変更引当金の増減額(は減少)	125,877	-
修繕引当金の増減額(は減少)	19,967	3,918
固定資産除却損	41,892	69,398
売上債権の増減額(は増加)	984,237	889,676
たな卸資産の増減額(は増加)	271,198	1,370
仕入債務の増減額(は減少)	296,334	953,626
未払消費税等の増減額(は減少)	32,378	24,963
保安対策引当金の増減額(は減少)	27,748	-
未払事業税の増減額(は減少)	26,617	29,621
その他	327,517	212,984
小計	3,833,216	2,994,061
利息及び配当金の受取額	17,870	20,632
利息の支払額	112,912	98,177
法人税等の支払額	473,043	461,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,265,130	2,454,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	348,400	828,400
定期預金の払戻による収入	344,500	24,500
有形固定資産の取得による支出	1,886,315	1,722,223
有形固定資産の売却による収入	17,814	14,337
無形固定資産の取得による支出	3,545	20,192
投資有価証券の取得による支出	664	663
貸付けによる支出	15,850	12,270
貸付金の回収による収入	21,006	26,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,871,454	2,518,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,460,000	420,000
短期借入金の返済による支出	2,270,000	120,000
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	1,509,980	1,378,480
自己株式の取得による支出	271	576
リース債務の返済による支出	3,169	2,802
配当金の支払額	215,121	179,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,388,542	1,160,945
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,133	1,224,377
現金及び現金同等物の期首残高	1,620,907	2,354,471
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,626,041	1,130,093

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

四国ガス燃料(株)

四国ガス産業(株)

(2) 非連結子会社名

四国ガスLPG販売(株)

四国ガスエネクス(株)

上浦ガス(有)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

四国ガスLPG販売(株)

四国ガスエネクス(株)

上浦ガス(有)

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の四国ガス燃料(株)、四国ガス産業(株)の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、液化天然ガスを原料とする都市ガスの製造工場となる今治工場、松山工場、宇和島工場、高知工場、徳島工場、高松工場及び坂出工場の建物附属設備、構築物、製造設備の機械装置については定額法を採用しております。その他設備に含まれる附帯事業設備の建物附属設備、構築物、機械装置については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく中間連結会計期間末要支給額から都市ガス企業年金基金に基づく給付金を控除した額の全額を計上しております。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末での期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。また、確定給付企業年金制度においては、年金資産が、未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した退職給付債務を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に退職給付に係る資産として表示しております。

なお、連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による利益剰余金への影響額は軽微であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響額についても軽微であります。

また、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益に対する影響額は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、86,369,554千円であります。

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却累計額は、88,090,747千円であります。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	
製造設備	6,716,013千円	(工場財団)	6,203,457千円	(工場財団)
供給設備	16,253,251	(")	16,207,736	(")
業務設備	2,568,018	(")	2,524,668	(")
その他設備	1,015,309	(一部工場財団)	852,198	(建物・構築物)
計	26,552,591		25,788,060	

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	
長期借入金(設備資金)	8,596,800千円		8,025,320千円	
うち1年以内に期限到来の固定負債	1,342,960		1,350,060	

(中間連結損益計算書関係)

1 (前中間連結会計期間)

当社及び連結子会社のうち、ガスは事業の性質上、上半期が季節的にガスの不需要期にあたりますので、ガス売上高は下半期に比べて減収となります。

(当中間連結会計期間)

当社及び連結子会社のうち、ガスは事業の性質上、上半期が季節的にガスの不需要期にあたりますので、ガス売上高は下半期に比べて減収となります。

2 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料	1,163,026千円	1,161,070千円
賞与引当金繰入額	310,085	317,973
退職給付引当金繰入額	121,637	
退職給付費用		121,237
ガスホルダー修繕引当金繰入額	19,967	12,687
消耗品費	994,416	905,367
委託作業費	730,096	986,092
貸倒引当金繰入額	9,514	5,921
減価償却費	1,588,138	1,480,624

3 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料	291,673千円	281,133千円
賞与引当金繰入額	81,086	78,838
退職給付引当金繰入額	37,485	
退職給付費用		30,040
役員退職慰労引当金繰入額	3,217	8,554
消耗品費	30,974	30,266
委託作業費	31,215	34,839
減価償却費	118,185	110,748

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	36,000,000			36,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	98,050	1,236		99,286

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,236株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	215,411	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
 該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	36,000,000			36,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	104,240	2,619		106,859

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,619株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	179,478	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
 該当する事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,689,591千円	1,993,643千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	63,550	863,550
現金及び現金同等物	1,626,041	1,130,093

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年3月31日(前期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額() (千円)	時価() (千円)	差額 (千円)
(1)投資有価証券 その他有価証券	1,499,363	1,499,363	
(2)現金及び預金	2,414,121	2,414,121	
(3)受取手形及び売掛金	4,238,475	4,238,475	
(4)長期借入金	(12,712,800)	(12,725,235)	12,435
(5)買掛金	(6,062,010)	(6,062,010)	

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年以内返済予定額2,707,960千円を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額243,460千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

平成26年9月30日(当期の中間連結決算日)における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間連結貸借対照表計上額 () (千円)	時価() (千円)	差額 (千円)
(1)投資有価証券 その他有価証券	1,673,512	1,673,512	
(2)現金及び預金	1,993,643	1,993,643	
(3)受取手形及び売掛金	3,348,798	3,348,798	
(4)長期借入金	(11,434,320)	(11,439,256)	4,936
(5)買掛金	(5,108,383)	(5,108,383)	
(6)短期借入金	(300,000)	(300,000)	

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年以内返済予定額2,637,060千円を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額243,460千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,493,003	471,509	1,021,494
小計	1,493,003	471,509	1,021,494
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	249,820	252,310	2,490
小計	249,820	252,310	2,490
合計	1,742,823	723,819	1,019,004

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

下落率が30%以上50%未満の株式については、2期連続して30%以上下落した状態にあり、かつ回復の可能性が実証できない場合に減損額の重要性等を総合的に判断し、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間

その他有価証券(平成26年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	1,666,732	472,172	1,194,560
小計	1,666,732	472,172	1,194,560
中間連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	250,240	252,310	2,070
小計	250,240	252,310	2,070
合計	1,916,972	724,482	1,192,490

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額でありま
す。

下落率が30%以上50%未満の株式については、2期連続して30%以上下落した状態にあり、かつ回復の可能性が
実証できない場合に減損額の重要性等を総合的に判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業とLPG事業を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「LPG」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス」は都市ガスの製造・供給及び販売、ガス機器の販売及びガス設備工事等を行っており、「LPG」はLPGの販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務諸 表計上額(注)3
	ガス	LPG	計			
売上高						
外部顧客への売上高	17,122,982	7,008,199	24,131,182	488,209		24,619,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,196	542,336	560,533	32,218	592,752	
計	17,141,179	7,550,536	24,691,715	520,427	592,752	24,619,391
セグメント利益(損失)	607,142	730,951	123,808	154,729	59,976	338,514
セグメント資産	39,524,183	11,068,788	50,592,971	2,272,221	2,253,802	50,611,390
その他の項目						
減価償却費	2,126,296	291,443	2,417,740	63,317		2,481,058
有形固定資産及 び 無形固定資産の増加額	949,648	243,626	1,193,275	152,136		1,345,411

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物の賃貸、コンビニエンスストア経営等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(損失)の調整額59,976千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,253,802千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益(損失)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結財務諸 表計上額(注) 3
	ガス	L P G	計			
売上高						
外部顧客への売上高	17,697,795	7,483,413	25,181,208	555,894		25,737,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,189	547,885	556,075	35,366	591,442	
計	17,705,985	8,031,298	25,737,284	591,260	591,442	25,737,102
セグメント利益(損失)	38,573	655,562	616,989	78,113	53,326	748,428
セグメント資産	37,001,986	10,605,610	47,607,597	4,026,004	2,187,159	49,446,441
その他の項目						
減価償却費	1,880,706	270,402	2,151,109	93,827		2,244,937
有形固定資産及 び 無形固定資産の増加額	1,105,110	159,226	1,264,336	304,387		1,568,724

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物の賃貸、電気の販売、コンビニエンスストア経営等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(損失)の調整額53,326千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,187,159千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益(損失)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ガス	L P G	その他	合計
外部顧客への売上高	17,122,982	7,008,199	488,209	24,619,391

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ガス	L P G	その他	合計
外部顧客への売上高	17,697,795	7,483,413	555,894	25,737,102

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	710.66円	724.13円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	25,509,799	25,991,372
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	25,509,799	25,991,372
普通株式の発行済株式数(千株)	36,000	36,000
普通株式の自己株式数(千株)	104	106
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	35,895	35,893

項目	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	6.91円	13.50円
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	248,093	484,679
普通株式に係る中間純利益(千円)	248,093	484,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,901	35,894

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	8,819,854	8,307,368
供給設備	2 16,663,812	2 16,462,992
業務設備	2 3,424,327	2 3,375,433
附帯事業設備	177,114	161,860
建設仮勘定	640,274	594,073
有形固定資産合計	1 29,725,383	1 28,901,728
無形固定資産	201,231	189,273
投資その他の資産		
投資有価証券	1,663,524	1,831,632
関係会社投資	29,259	29,163
長期貸付金	183,490	189,700
社内長期貸付金	88,589	77,810
関係会社長期貸付金	133,000	124,000
出資金	200	200
長期前払費用	85,055	78,020
前払年金費用	172,230	183,703
繰延税金資産	664,269	615,311
その他投資	46,470	48,381
貸倒引当金	16,200	16,000
投資その他の資産合計	3,049,889	3,161,924
固定資産合計	32,976,504	32,252,926
流動資産		
現金及び預金	810,635	773,376
受取手形	472	9,479
売掛金	2,872,225	2,202,031
関係会社売掛金	27,015	26,037
未収入金	27,248	38,436
製品	55,345	59,934
原料	680,738	948,708
貯蔵品	209,134	214,274
前払費用	6,955	86,451
関係会社短期債権	25,369	26,409
繰延税金資産	206,377	212,532
その他流動資産	614,492	592,646
貸倒引当金	17,400	13,400
流動資産合計	5,518,612	5,176,917
資産合計	38,495,117	37,429,843
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1 9,739,300	1 8,575,600
退職給付引当金	2,801,961	2,908,850
ガスホルダー修繕引当金	170,639	174,558
その他固定負債	165,164	67,858
固定負債合計	12,877,066	11,726,867

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1, 3 2,620,200	1, 3 2,549,300
買掛金	4,550,001	4,092,924
短期借入金		300,000
未払金	4 260,501	4 218,743
未払費用	340,200	258,130
未払法人税等	457,205	178,621
前受金	70,565	75,738
預り金	32,714	39,204
関係会社短期借入金	1,000,000	1,850,000
関係会社短期債務	611,541	527,125
賞与引当金	412,000	413,000
流動負債合計	10,354,929	10,502,789
負債合計	23,231,995	22,229,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,347	1,800,347
資本剰余金		
資本準備金	327,968	327,968
資本剰余金合計	327,968	327,968
利益剰余金		
利益準備金	450,086	450,086
その他利益剰余金		
別途積立金	11,300,000	11,400,000
繰越利益剰余金	706,735	428,161
利益剰余金合計	12,456,822	12,278,248
自己株式	22,965	23,541
株主資本合計	14,562,172	14,383,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	700,949	817,164
評価・換算差額等合計	700,949	817,164
純資産合計	15,263,121	15,200,186
負債純資産合計	38,495,117	37,429,843

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
製品売上		
ガス売上	1 13,135,421	1 13,829,289
製品売上合計	13,135,421	13,829,289
売上原価		
期首たな卸高	48,913	55,345
当期製品製造原価	7,609,123	8,366,316
当期製品自家使用高	63,947	68,576
期末たな卸高	54,362	59,934
売上原価合計	7,539,726	8,293,150
売上総利益	5,595,694	5,536,138
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,137,193	4,678,478
一般管理費	869,501	959,553
供給販売費及び一般管理費合計	6,006,695	5,638,031
事業損失()	411,000	101,893
営業雑収益		
受注工事収益	294,814	291,100
器具販売収益	844,790	809,327
その他営業雑収益	1,329	22,488
営業雑収益合計	1,140,935	1,122,916
営業雑費用		
受注工事費用	272,899	262,962
器具販売費用	816,399	799,614
営業雑費用合計	1,089,298	1,062,577
附帯事業収益	2,770,647	2,743,724
附帯事業費用	2,943,079	2,762,853
営業損失()	531,796	60,683
営業外収益		
受取利息	2,449	2,256
受取配当金	12,660	13,065
ガス導管移設補償料	34,698	21,466
受取賃貸料	44,595	42,281
CNG収入	31,280	34,684
雑収入	29,446	31,641
営業外収益合計	155,130	145,395
営業外費用		
支払利息	108,724	94,784
営業外費用合計	108,724	94,784
経常損失()	485,389	10,072
特別利益		
ガス熱量変更引当金取崩し	125,877	
特別利益合計	125,877	
税引前中間純損失()	359,512	10,072
法人税等		10,586
法人税等調整額	101,315	12,690
法人税等合計	101,315	2,103
中間純損失()	258,197	7,968

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	11,200,000	735,068	12,385,155
当中間期変動額							
別途積立金の積立					100,000	100,000	
剰余金の配当						215,411	215,411
中間純損失()						258,197	258,197
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計					100,000	573,608	473,608
当中間期末残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	11,300,000	161,460	11,911,546

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,603	14,491,867	712,752	712,752	15,204,620
当中間期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		215,411			215,411
中間純損失()		258,197			258,197
自己株式の取得	271	271			271
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			1,126	1,126	1,126
当中間期変動額合計	271	473,880	1,126	1,126	472,754
当中間期末残高	21,875	14,017,987	713,879	713,879	14,731,866

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	11,300,000	706,735	12,456,822
会計方針の変更による累積的影響額						8,874	8,874
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	11,300,000	715,609	12,465,696
当中間期変動額							
別途積立金の積立					100,000	100,000	
剰余金の配当						179,478	179,478
中間純損失()						7,968	7,968
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計					100,000	287,447	187,447
当中間期末残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	11,400,000	428,161	12,278,248

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	22,965	14,562,172	700,949	700,949	15,263,121
会計方針の変更による累積的影響額		8,874			8,874
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,965	14,571,046	700,949	700,949	15,271,995
当中間期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		179,478			179,478
中間純損失()		7,968			7,968
自己株式の取得	576	576			576
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			116,215	116,215	116,215
当中間期変動額合計	576	188,023	116,215	116,215	71,808
当中間期末残高	23,541	14,383,022	817,164	817,164	15,200,186

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間期決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品、原料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、液化天然ガスを原料とする都市ガスの製造工場となる今治工場、松山工場、宇和島工場、高知工場、徳島工場、高松工場及び坂出工場の建物附属設備、構築物、製造設備の機械装置については定額法を採用しております。附帯事業設備の建物附属設備、構築物、機械装置については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上に差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。また、確定給付企業年金制度においては、年金資産が、未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した退職給付債務を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この変更による繰越利益剰余金への影響額は軽微であり、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失への影響額についても軽微であります。

また、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純損失に対する影響額は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保(工場財団抵当)に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
製造設備	6,716,013千円	6,203,457千円
供給設備	16,623,805	16,421,612
業務設備	2,568,021	2,524,668
附帯事業設備	155,408	145,852
計	26,063,248	25,295,590

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
長期借入金(設備資金)	8,243,500千円	7,715,900千円
うち1年以内に期限到来の固定負債	1,255,200	1,262,300

2 工事負担金等の受入による直接圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
供給設備	12,721,990千円	12,791,711千円
業務設備	73,938	73,938

3 1年以内に期限到来の固定負債は全額長期借入金であります。

4 消費税の取扱い

(前事業年度)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払金に含めて表示しており、金額は84,612千円であります。

(当中間会計期間)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払金に含めて表示しており、金額は50,617千円であります。

5 銀行借入に対する保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
四国ガス産業(株)	331,360千円	287,480千円

(中間損益計算書関係)

- 1 都市ガス事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるのでガス売上高は下半期に比べて減収となります。

当中間会計期間末に至る1年間のガス売上高は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
前事業年度の下期	15,169,815千円	16,187,556千円
当中間期	13,135,421	13,829,289
計	28,305,237	30,016,845

- 2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	2,107,414千円	1,859,502千円
無形固定資産	25,734	32,003
計	2,133,149	1,891,505

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	26,150

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	26,150

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第166期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月30日 四国財務局長に提出。
-------------------------	-----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

四国瓦斯株式会社
取締役会 御中

愛 光 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 見

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福 澤 秀 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国瓦斯株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国瓦斯株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

四国瓦斯株式会社
取締役会 御中

愛 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 秋 葉 見
業務執行社員

代表社員 公認会計士 福 澤 秀 晃
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国瓦斯株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第167期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、四国瓦斯株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。